

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

株式会社 C B C ラジオ

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【1,021,951,529】	【流動負債】	【341,493,217】
現金	2,069,047	預り金	10,271,839
普通預金	440,494,887	未払金	362,880
売掛金	383,060,655	未払事業所税	869,800
未収入金	1,237,303	未払事業税	5,429,400
貯蔵品	624,563	未払法人税等	31,784,000
番組勘定	3,187,363	未払消費税	15,625,900
前払事業費用	148,082	前受金	19,729,440
前払費用	10,482,145	仮受金	1,301,106
仮払金	34,820	賞与引当金	47,732,000
立替金	67,800	未払代理店手数料	41,980,492
関係会社短期貸付金	150,000,000	未払費用	164,406,360
繰延税金資産	30,544,864	役員賞与引当金	2,000,000
		【固定負債】	【135,679,948】
【固定資産】	【671,541,028】	役員退職慰労引当金	216,666
(有形固定資産)	(570,622,506)	退職給付引当金	133,763,282
建物	39,076,890	預り保証金	1,700,000
建物付属設備	32,708,556		
構築物	103,849,909	負債の部合計	477,173,165
機械装置	182,922,208		
車両運搬具	2	純資産の部	
工具器具備品	5,700,971	科目	金額
土地	206,363,970	【株主資本】	【1,193,196,512】
(無形固定資産)	(20,162,996)	【資本金】	【20,000,000】
ソフトウェア	17,248,735	【資本剰余金】	【943,073,691】
電話加入権	1,218,000	資本準備金	71,000,000
施設利用料	1,696,261	その他資本剰余金	872,073,691
(投資その他の資産)	(80,755,526)	【利益剰余金】	【230,122,821】
投資有価証券	45,200,000	利益準備金	1,650,000
保証金	850,800	(その他利益剰余金)	(228,472,821)
長期繰延税金資産	34,704,726	別途積立金	40,000,000
		繰越利益剰余金	188,472,821
		【評価・換算差額等計】	【23,122,880】
		【有価証券評価差額金】	【23,122,880】
		その他有価証券評価差額金	23,122,880
		純資産の部合計	1,216,319,392
資産の部合計	1,693,492,557	負債・純資産の部	1,693,492,557

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

① (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおいて、放送センターの増築を行い旧本社から機能を移転したこと、またテレビ放送運行の基幹設備であるマスター設備の大規模な設備投資を行うことを契機に、資産の使用実態を調査した結果、今後は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

また、あわせて、当事業年度より放送用機械装置の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法を採用しております。(平成19年3月31日までに取得の無形固定資産につきましては、旧定額法を採用しております。)

(2) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、中小企業共済会に拠出している年金資産の責任準備金を控除し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産減価償却累計額 2,325,869,993 円

3. 当期純利益の額

51,652,076 円